

助成年度：平成1年度

[所属] 東京都立大学 人文学部
[役職] 教授
[氏名] 西 三郎 (他計12名)

[課題]

都市における健康な生活確保のための環境保全

[内容]

1. 研究の背景、目的

都市部においては健康に影響を与える要因の一つとして建築物の密度が挙げられる。特に、住宅への日照阻害は建築物の高層化の進行に伴い昭和30年代半ばから問題となっており、しかも最近では日影規制が緩和される傾向にある。いかに土地の高度利用化が求められているとはいえ、そこで過ごす人間の健康が損なわれて良いわけではない。

本研究はこのような観点から、建築物の過密化が居住者の健康性に与える影響を実証的に分析し、環境保全の立場から土地の高度利用のあり方を検討するための用具としての健康指標を開発することを目的とする。

2. 質問紙調査の実施概要

上記の目的のため、本研究では以下に示すような質問紙調査を実施した。まず、地区特性、住居属性および近隣環境によって規定される住居の環境条件が居住者の身体的・精神的健康や生活行動に影響を及ぼすモデルを構築した後、調査票を作成した(図1)。その際、住居や居室の物理的状態は居住者の観察によることとし、さらに疾病の軽症化が近年進んでいることに鑑み、身体的健康については個々の症状を取り上げた。

調査対象者は昼間、居住地周辺で生活しており、栄養、労働負荷、集団の均一性、影響の及びやすさを考慮して「小学生とその母親」とし、建築物の密度で分類した東京都の台東区、江東区、品川区、目黒区に位置する6小学校の3,4年生計763名に対して質問紙調査を実施した。有効回収率は78.1%であった。

単純集計結果をみると、全体の約5割の世帯が一般に必要とされる日照時間4時間と同程度かそれ以下であった。一方、住居の向きは全体で南向きが約3割を占めている。母親の勤務形態はいずれの地区においても5割程度が専業主婦であった。また、江東ではパートタイムが、台東では常勤に就いている母親が比較的多い。世帯主の職種は3地区いずれも専門・技術職と管理職を合わせて4割程度を占め、販売、事務職が続く。

3. 健康・生活行動の規定要因の分析

項目間の関連を X^2 適合度検定により分析を行った。まず、母親による住居の環境条件の観察結果の信頼性を検討するため、子供による日照時間の測定結果や日常行動、住居の状況との関連を分析した。その結果、これらの間には有意な関連がみられたため母親の観察結果は信頼性が高いものと判断される。

そこで、母親および子供の健康性や心理的状態が、この観察結果や周辺環境の満足度、生活行動や地区特性とどのような関連にあるのかを分析した。その結果、これらの4項目のうち特に住居条件の観察結果や周辺環境の満足度との関連が強いことが示された。表1に住居環境と子供の健康性との関連を示す。一方、生活行動の規定要因を把握するため住居の環境条件や地区特性との関連を分析したところ、両者間にある程度の関連がみられることが示された。さらに、日照、通風に対する母親の認識構造について分析したところ、日照、通風の人工的な補償には否定的な意見を持っている母親が多い(60%以上)ことが明らかになった。

4. 結論

本研究において実施した質問紙調査から住居の環境条件が居住者の健康面を左右する要因であり、身体的健康面については居住者の風邪や疲れやすさ、顔色、朝の寝起きに与える影響が顕著であり、精神的健康面や生活行動面においては日照・通風の条件が影響していることが明らかにされた。このことから、児童を持つ家庭が多い地区においては、環境を悪化させる政策は適当とはいえないと考えられる。